

報道関係者 各位

令和3年1月29日

【照会先】

鹿児島労働局 職業安定部

職業対策課

課 長 和田 滋

外国人雇用対策担当官 有馬 龍平

(電 話) 099 (219) 8712

(F A X) 099 (216) 9911

鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和2年10月末現在）

～外国人労働者数は8,761人。過去最高を更新するも、増加率は大幅に低下～

鹿児島労働局はこのほど、管内の令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- ◎ 雇用されている外国人労働者数は8,761人（前年同期比374人、4.5%の増加）、外国人雇用事業所数は1,677事業所（同118事業所、7.6%の増加）となっている。
- ◎ 国籍別では、ベトナムが最も多く4,627人（外国人労働者全体の52.8%）、次いでフィリピン1,362人（同15.5%）、中国1,299人（同14.8%）となっている。
- ◎ 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,861人（外国人労働者全体の66.9%）、次いで永住者や日本人の配偶者などの「身分に基づく在留資格」1,321人（同15.1%）、技術・人文知識・国際業務や平成31年4月に創設された特定技能などの「専門的・技術的分野の在留資格」923人（同10.5%）となっている。
- ◎ 産業別では、製造業が最も多く3,884人（外国人労働者全体の44.3%）、次いで農業・林業1,226人（同14.0%）、卸売業・小売業893人（同10.2%）となっている。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）

1 外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

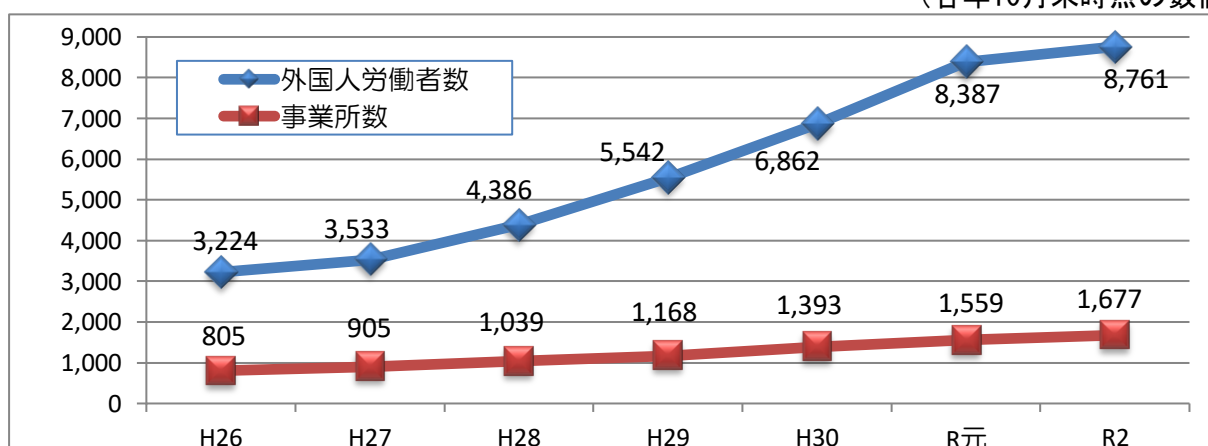
令和2年10月末現在、外国人雇用事業所数は1,677事業所、外国人労働者数は8,761人となっている。令和元年10月末現在の1,559事業所、8,387人と比較すると、外国人雇用事業所数は118事業所（7.6%）、外国人労働者数は374人（4.5%）の増加となっている。

しかし、外国人労働者数の増加人数については、近年5カ年推移における増加人数と比較して少ない増加となっている。産業別の要因として、宿泊業・飲食サービス業などにおいては新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。また、農業・林業などにおいては人材確保の需要は存在していることから、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入国者の減少が背景にあると考えられる。

事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、953事業所（外国人雇用事業所全体の56.8%）、次いで「30～99人」規模が412事業所（同24.6%）、「100～499人」規模が227事業所（同13.5%）となっている。

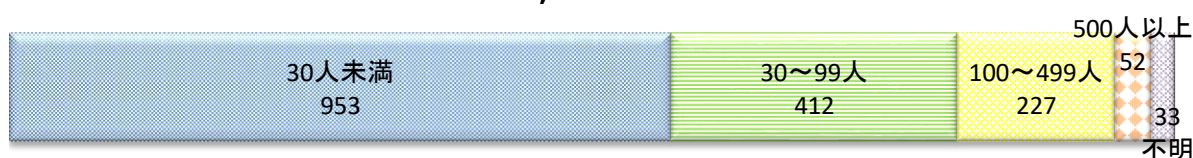
【外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】 [別表2]、[別表8]、(参考表1)

単位：人、事業所
(各年10月末時点の数値)



【事業所規模別外国人雇用事業所数】

1,677事業所



【事業所規模別外国人労働者数】

8,761人



2 国籍別外国人労働者の状況

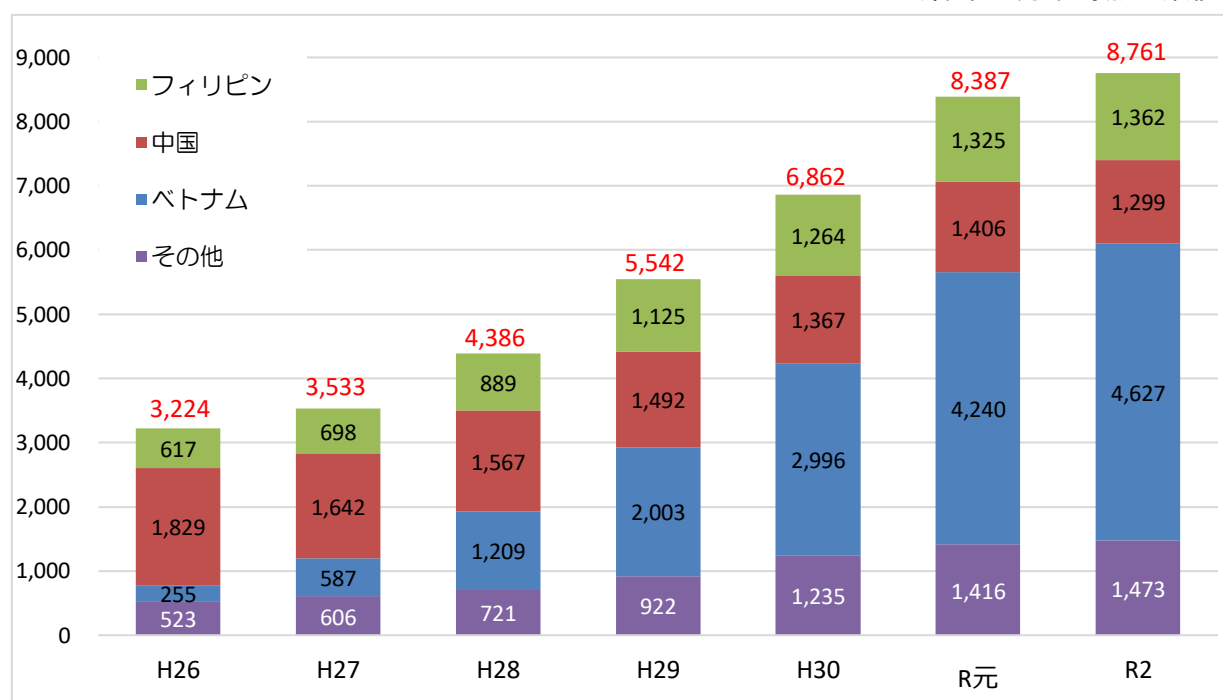
国籍別にみるとベトナムが最も多く4,627人で、外国人労働者全体の52.8%を占めている。次いで、フィリピン1,362人（同15.5%）、中国1,299人（同14.8%）となっており、この3カ国で外国人労働者全体の83.2%を占めている。

平成28年10月までは中国が最も多かったが、平成29年10月以降はベトナムが最も多くなっている。

さらに、国籍別の構成比については、平成29年10月から令和元年10月において、ベトナム・中国・フィリピンの順番であったが、令和2年10月にはじめてベトナム・フィリピン・中国の順番となった。

【国籍別外国人労働者数】 [別表1]、[別表7]、(参考表1)

単位：人
(各年10月末時点の数値)



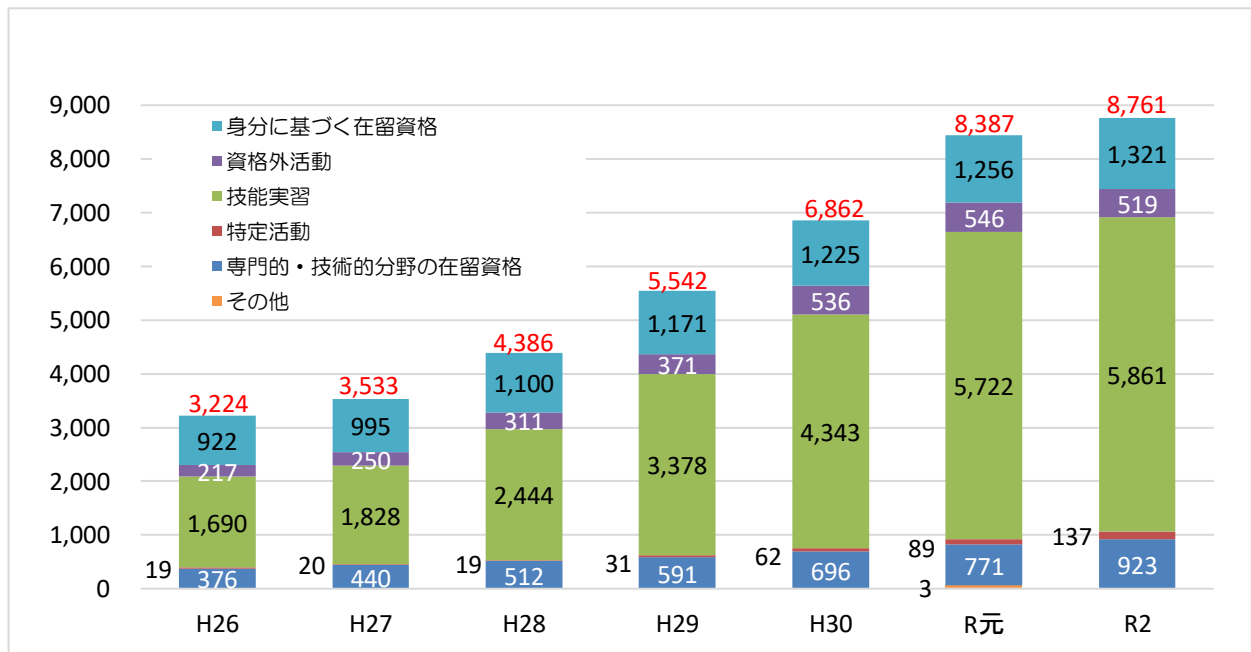
3 在留資格別外国人労働者の状況

在留資格別にみると「技能実習」が最も多く5,861人で、外国人労働者全体の66.9%を占めている。次いで、「身分に基づく在留資格」1,321人（同15.1%）、「専門的・技術的分野の在留資格」923人（同10.5%）となっている。

在留資格別の特徴として、「技能実習」は技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること等の背景があると考えられるが、近年5カ年推移において大きく増加している。

なお、平成31年4月に創設された「特定技能」については、飲食料品製造業や農業などの特定産業14分野で就労する外国人労働者の在留資格である。「特定技能」で就労する外国人労働者数は[別表1]、[別表3]、[別表6]、(参考表1)において、「専門的・技術的分野の在留資格」に含めて示しているが、[別表9]において「特定技能」で就労する外国人労働者数99人の特定産業14分野ごとの内訳を示している。

【在留資格別外国人労働者数】 [別表1]、[別表3]、[別表6]、[別表9]、(参考表1)
単位：人
(各年10月末時点の数値)



※ 在留資格

『専門的・技術的分野』

「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「介護」「研究」「教育」「企業内転勤」「興行」「技能」「技術・人文知識・国際業務」「特定技能」

『特定活動』

「特定活動（就職活動）」、「特定活動（E P A）」、「特定活動（6か月・就労可）」
「特定活動（6か月・就労不可）」など

『資格外活動』

「文化活動」「短期滞在」「留学」「就学」「研修」「家族滞在」

4 産業別外国人労働者の状況

産業別にみると製造業が最も多く3,884人で、外国人労働者全体の44.3%を占めている。次いで、農業・林業1,226人（同14.0%）、卸売業・小売業893人（同10.2%）となっている。

製造業の中でも食料品製造業の就労者が最も多く2,739人で、製造業全体の70.5%を占めている。

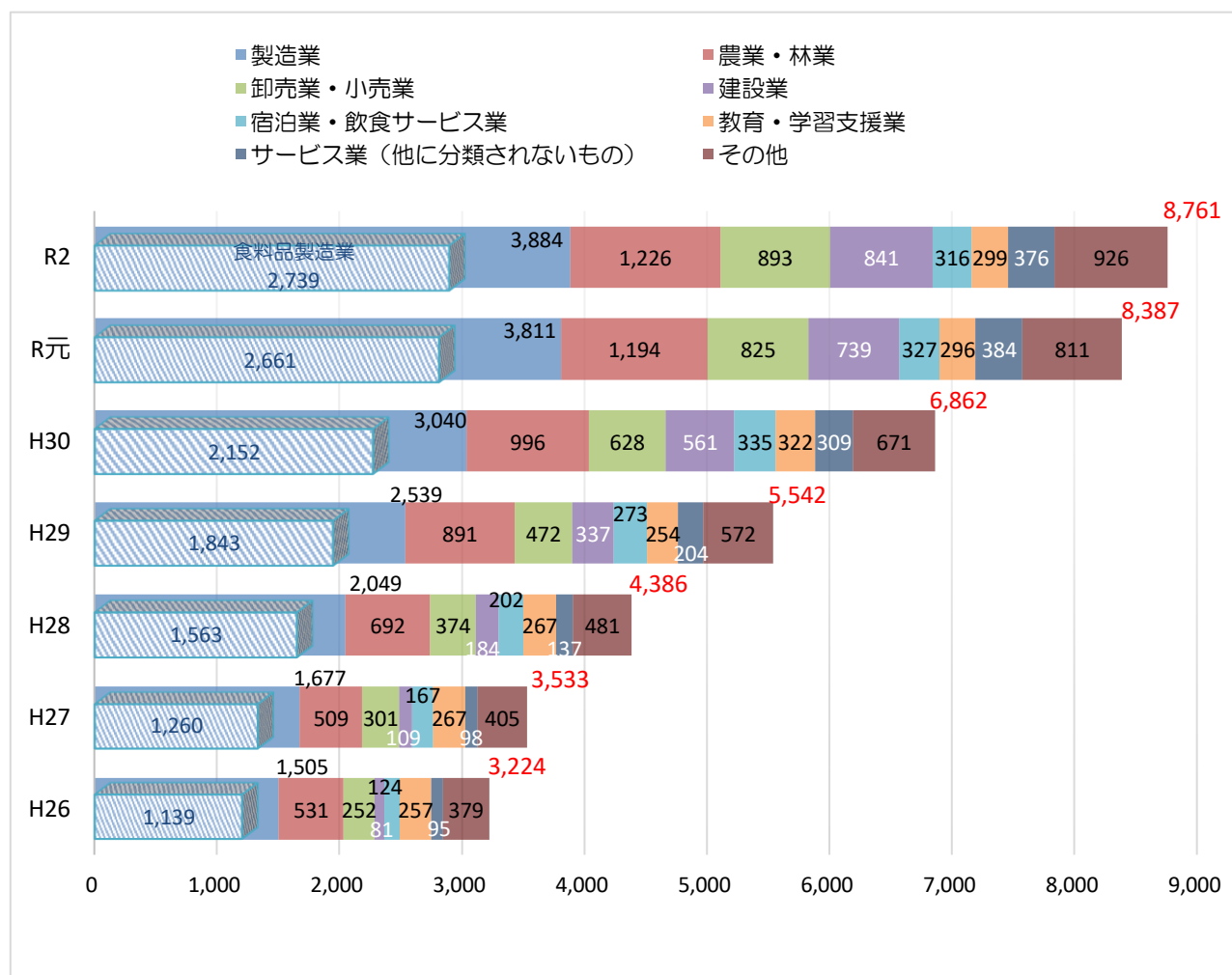
なお、平成31年4月に創設された「特定技能」についてであるが、「別表9」をみると飲食料品製造業が最も多く53人で「特定技能」全体の53.5%を占め、次いで農業23人（同23.2%）となっている。

鹿児島県は、外国人材が職場や地域で円滑に定着できることを目的とした厚生労働省の委託事業である「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」において、令和2年度から令和4年度の間、全国5地域（北海道、群馬県、福井県、岐阜県、鹿児島県）のモデル地域に選定されている。

令和2年度においては、介護事業所へ「特定技能」の在留資格を所有した外国人材を受入れるための取組を展開しており、具体的には、鹿児島労働局及び鹿児島県に加え、国外の外国人材に対する募集・採用の方法や、定着に向けたノウハウなどについての知見を持つ民間職業紹介事業者（受託者）と連携しながら、外国人材の受入れから定着までを一貫して支援していく。

【産業別外国人労働者数】 [別表4]、[別表5]、[別表6]、[別表7]、[別表9]

単位：人
（各年10月末時点の数値）



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数

〔別表2〕地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表3〕地域別・在留資格別外国人労働者数

〔別表4〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表5〕地域別・産業別外国人労働者数

〔別表6〕在留資格別・産業別外国人労働者数

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数

〔別表8〕事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表9〕地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	8,761	923 (10.5%)	533 (6.1%)	137 (1.6%)	5,861 (66.9%)	519 (5.9%)	462 (5.3%)	1,321 (15.1%)	828 (9.5%)	334 (3.8%)	12 (0.1%)	147 (1.7%)	0 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	1,299 [14.8%]	160 (12.3%)	116 (8.9%)	21 (1.6%)	640 (49.3%)	189 (14.5%)	172 (13.2%)	289 (22.2%)	185 (14.2%)	77 (5.9%)	8 (0.6%)	19 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	123 [1.4%]	52 (42.3%)	38 (30.9%)	6 (4.9%)	1 (0.8%)	17 (13.8%)	17 (13.8%)	47 (38.2%)	32 (26.0%)	13 (10.6%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,362 [15.5%]	40 (2.9%)	16 (1.2%)	9 (0.7%)	632 (46.4%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	678 (49.8%)	445 (32.7%)	130 (9.5%)	1 (0.1%)	102 (7.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,627 [52.8%]	307 (6.6%)	204 (4.4%)	79 (1.7%)	4,096 (88.5%)	108 (2.3%)	99 (2.1%)	37 (0.8%)	7 (0.2%)	29 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	164 [1.9%]	39 (23.8%)	17 (10.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	119 (72.6%)	104 (63.4%)	5 (3.0%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	385 [4.4%]	10 (2.6%)	7 (1.8%)	13 (3.4%)	310 (80.5%)	9 (2.3%)	9 (2.3%)	43 (11.2%)	27 (7.0%)	13 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	25 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)
ペルー	4 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	251 [2.9%]	142 (56.6%)	28 (11.2%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	105 (41.8%)	67 (26.7%)	36 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	117 [1.3%]	75 (64.1%)	19 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	41 (35.0%)	25 (21.4%)	15 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	60 [0.7%]	34 (56.7%)	4 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (43.3%)	19 (31.7%)	6 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	521 [5.9%]	173 (33.2%)	107 (20.5%)	7 (1.3%)	181 (34.7%)	72 (13.8%)	57 (10.9%)	88 (16.9%)	49 (9.4%)	32 (6.1%)	2 (0.4%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)

注1：[] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	
総計	1,677	79 [4.7]	100.0	8,761	564 [6.4]	100.0
1 鹿児島公共職業安定所	575	23 [4.0]	34.3	2,799	144 [5.1]	31.9
2 川内公共職業安定所	75	7 [9.3]	4.5	581	58 [10.0]	6.6
3 鹿屋公共職業安定所	192	9 [4.7]	11.4	873	85 [9.7]	10.0
4 国分公共職業安定所	191	22 [11.5]	11.4	911	129 [14.2]	10.4
5 加世田公共職業安定所	113	2 [1.8]	6.7	813	84 [10.3]	9.3
6 伊集院公共職業安定所	64	1 [1.6]	3.8	334	2 [0.6]	3.8
7 大隅公共職業安定所	153	3 [2.0]	9.1	926	32 [3.5]	10.6
8 出水公共職業安定所	106	8 [7.5]	6.3	842	25 [3.0]	9.6
9 名瀬公共職業安定所	103	3 [2.9]	6.1	257	4 [1.6]	2.9
10 指宿公共職業安定所	105	1 [1.0]	6.3	425	1 [0.2]	4.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留 資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者 等	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	8,761	923 (10.5)	533	137 (1.6)	5,861 (66.9)	519 (5.9)	462	1,321 (15.1)	828	334	12	147	0
1 鹿児島公共職業安定所	2,799	435 (15.5)	271	46 (1.6)	1,476 (52.7)	371 (13.3)	337	471 (16.8)	310	120	8	33	0
2 川内公共職業安定所	581	52 (9.0)	24	14 (2.4)	403 (69.4)	-	-	112 (19.3)	69	25	2	16	0
3 鹿屋公共職業安定所	873	67 (7.7)	38	18 (2.1)	656 (75.1)	20 (2.3)	9	112 (12.8)	77	22	-	13	0
4 国分公共職業安定所	911	167 (18.3)	97	27 (3.0)	484 (53.1)	79 (8.7)	71	154 (16.9)	101	39	-	14	0
5 加世田公共職業安定所	813	36 (4.4)	13	5 (0.6)	684 (84.1)	-	-	88 (10.8)	21	20	1	46	0
6 伊集院公共職業安定所	334	41 (12.3)	26	3 (0.9)	232 (69.5)	22 (6.6)	20	36 (10.8)	20	13	-	3	0
7 大隅公共職業安定所	926	27 (2.9)	16	7 (0.8)	823 (88.9)	-	-	69 (7.5)	45	22	-	2	0
8 出水公共職業安定所	842	32 (3.8)	21	8 (1.0)	645 (76.6)	-	-	157 (18.6)	94	49	1	13	0
9 名瀬公共職業安定所	257	16 (6.2)	4	9 (3.5)	114 (44.4)	24 (9.3)	24	94 (36.6)	78	13	-	3	0
10 指宿公共職業安定所	425	50 (11.8)	23	-	344 (80.9)	3 (0.7)	1	28 (6.6)	13	11	-	4	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）
		うち派遣・請負事業所〔比率〕（注2）			うち派遣・請負事業所〔比率〕（注3）	
全産業計	1,677	79 [4.7]	100.0	8,761	564 [6.4]	100.0
A 農業、林業	286	3 [1.0]	17.1	1,226	61 [5.0]	14.0
うち 農業	284	3 [1.1]	16.9	1,222	61 [5.0]	13.9
B 漁業	12	0 [0.0]	0.7	49	0 [0.0]	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	239	4 [1.7]	14.3	841	13 [1.5]	9.6
E 製造業	338	16 [4.7]	20.2	3,884	186 [4.8]	44.3
うち 食料品製造業	186	9 [4.8]	11.1	2,739	125 [4.6]	31.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	18	1 [5.6]	1.1	43	1 [2.3]	0.5
うち 繊維工業	30	1 [3.3]	1.8	243	8 [3.3]	2.8
うち 金属製品製造業	21	1 [4.8]	1.3	135	5 [3.7]	1.5
うち 生産用機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.2	31	0 [0.0]	0.4
うち 電気機械器具製造業	15	0 [0.0]	0.9	233	0 [0.0]	2.7
うち 輸送用機械器具製造業	5	1 [20.0]	0.3	44	30 [68.2]	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	10	0 [0.0]	0.6	19	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	24	1 [4.2]	1.4	69	1 [1.4]	0.8
I 卸売業、小売業	220	7 [3.2]	13.1	893	9 [1.0]	10.2
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	28	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	19	0 [0.0]	1.1	102	0 [0.0]	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	1 [5.6]	1.1	97	3 [3.1]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	127	3 [2.4]	7.6	316	3 [0.9]	3.6
うち 宿泊業	35	0 [0.0]	2.1	88	0 [0.0]	1.0
うち 飲食店	88	3 [3.4]	5.2	224	3 [1.3]	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	22	1 [4.5]	1.3	43	2 [4.7]	0.5
O 教育、学習支援業	60	4 [6.7]	3.6	299	11 [3.7]	3.4
P 医療、福祉	154	5 [3.2]	9.2	284	7 [2.5]	3.2
うち 医療業	47	1 [2.1]	2.8	86	2 [2.3]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	105	4 [3.8]	6.3	195	5 [2.6]	2.2
Q 複合サービス事業	21	0 [0.0]	1.3	102	0 [0.0]	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	80	32 [40.0]	4.8	376	263 [69.9]	4.3
うち 自動車整備業	8	0 [0.0]	0.5	20	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	15 [75.0]	1.2	148	140 [94.6]	1.7
うち その他の事業サービス業	33	16 [48.5]	2.0	151	122 [80.8]	1.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	39	2 [5.1]	2.3	129	5 [3.9]	1.5
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	[0.0]

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されな いもの）	
	人数	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）
総数	8,761	1,226	14.0	841	9.6	3,884	44.3	893	10.2	316	3.6	299	3.4	284	3.2	376	4.3
1 鹿児島公共職業安定所	2,799	56	2.0	436	15.6	812	29.0	568	20.3	186	6.6	232	8.3	102	3.6	175	6.3
2 川内公共職業安定所	581	15	2.6	59	10.2	429	73.8	21	3.6	2	0.3	3	0.5	7	1.2	22	3.8
3 鹿屋公共職業安定所	873	265	30.4	78	8.9	285	32.6	72	8.2	23	2.6	18	2.1	34	3.9	26	3.0
4 国分公共職業安定所	911	86	9.4	99	10.9	473	51.9	46	5.0	45	4.9	30	3.3	34	3.7	17	1.9
5 加世田公共職業安定所	813	109	13.4	24	3.0	502	61.7	37	4.6	2	0.2	4	0.5	27	3.3	82	10.1
6 伊集院公共職業安定所	334	23	6.9	46	13.8	138	41.3	20	6.0	13	3.9	5	1.5	8	2.4	5	1.5
7 大隅公共職業安定所	926	301	32.5	37	4.0	487	52.6	42	4.5	5	0.5	3	0.3	19	2.1	7	0.8
8 出水公共職業安定所	842	66	7.8	37	4.4	597	70.9	40	4.8	10	1.2	1	0.1	11	1.3	38	4.5
9 名瀬公共職業安定所	257	111	43.2	15	5.8	3	1.2	33	12.8	8	3.1	3	1.2	32	12.5	2	0.8
10 指宿公共職業安定所	425	194	45.6	10	2.4	158	37.2	14	3.3	22	5.2	-	0.0	10	2.4	2	0.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）
総 数	8,761	1,226	14.0	841	9.6	3,884	44.3	893	10.2	316	3.6	299	3.4	284	3.2	376	4.3
①専門的・技術的分野の在留資格	923	42	4.6	70	7.6	255	27.6	93	10.1	105	11.4	92	10.0	8	0.9	36	3.9
うち技術・人文知識・国際業務	533	29	5.4	38	7.1	159	29.8	77	14.4	54	10.1	22	4.1	3	0.6	27	5.1
②特定活動	137	10	7.3	16	11.7	68	49.6	1	0.7	12	8.8	-	0.0	19	13.9	7	5.1
③技能実習	5,861	1,142	19.5	712	12.1	2,959	50.5	513	8.8	16	0.3	-	0.0	84	1.4	192	3.3
④資格外活動	519	2	0.4	1	0.2	36	6.9	162	31.2	98	18.9	93	17.9	14	2.7	54	10.4
うち留学	462	-	0.0	-	0.0	28	6.1	152	32.9	82	17.7	90	19.5	13	2.8	49	10.6
⑤身分に基づく在留資格	1,321	30	2.3	42	3.2	566	42.8	124	9.4	85	6.4	114	8.6	159	12.0	87	6.6
うち永住者	828	14	1.7	28	3.4	319	38.5	81	9.8	45	5.4	92	11.1	117	14.1	48	5.8
うち日本人の配偶者等	334	14	4.2	9	2.7	165	49.4	32	9.6	28	8.4	20	6.0	23	6.9	22	6.6
うち永住者の配偶者等	12	-	0.0	3	25.0	3	25.0	2	16.7	2	16.7	-	0.0	1	8.3	-	0.0
うち定住者	147	2	1.4	2	1.4	79	53.7	9	6.1	10	6.8	2	1.4	18	12.2	17	11.6
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比 (注2)		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
総数	8,761	564	6.4	1,226	14.0	841	9.6	3,884	44.3	893	10.2	316	3.6	299	3.4	284	3.2	376	4.3
中国 （香港等を含む）	1,299	90	6.9	246	18.9	33	2.5	546	42.0	156	12.0	90	6.9	74	5.7	38	2.9	27	2.1
韓国	123	11	8.9	2	1.6	3	2.4	14	11.4	17	13.8	11	8.9	29	23.6	6	4.9	11	8.9
フィリピン	1,362	60	4.4	312	22.9	123	9.0	554	40.7	102	7.5	37	2.7	8	0.6	115	8.4	39	2.9
ベトナム	4,627	222	4.8	591	12.8	557	12.0	2,573	55.6	456	9.9	51	1.1	7	0.2	64	1.4	135	2.9
ネパール	164	27	16.5	2	1.2	12	7.3	18	11.0	51	31.1	50	30.5	3	1.8	1	0.6	26	15.9
インドネシア	385	105	27.3	15	3.9	25	6.5	73	19.0	50	13.0	9	2.3	7	1.8	32	8.3	101	26.2
ブラジル	25	13	52.0	-	0.0	3	12.0	6	24.0	1	4.0	1	4.0	1	4.0	1	4.0	12	48.0
ペルー	4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	50.0	-	0.0	1	25.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	251	10	4.0	1	0.4	2	0.8	5	2.0	5	2.0	9	3.6	117	46.6	6	2.4	5	2.0
うちアメリカ	117	4	3.4	1	0.9	1	0.9	2	1.7	3	2.6	2	1.7	56	47.9	4	3.4	2	1.7
うちイギリス	60	2	3.3	-	0.0	-	0.0	1	1.7	-	0.0	3	5.0	27	45.0	-	0.0	2	3.3
その他	521	26	5.0	57	10.9	83	15.9	93	17.9	55	10.6	57	10.9	53	10.2	21	4.0	20	3.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所 (注3)
全事業所規模計		1,677	79 [4.7]	100.0	8,761	564 [6.4]	100.0	5.2	7.1
事業所労働者数	30人未満	953	26 [2.7]	56.8	3,048	96 [3.1]	34.8	3.2	3.7
	30～99人	412	27 [6.6]	24.6	2,080	194 [9.3]	23.7	5.0	7.2
	100～499人	227	19 [8.4]	13.5	2,253	155 [6.9]	25.7	9.9	8.2
	500人以上	52	4 [7.7]	3.1	1,312	115 [8.8]	15.0	25.2	28.8
	不明	33	3 [9.1]	2.0	68	4 [5.9]	0.8	2.1	1.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（鹿児島労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・舶用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	99	1	0	1	0	14	5	0	0	0	0	23	0	53	2
1 鹿児島公共職業安定所	20	0	0	1	0	10	3	0	0	0	0	2	0	4	0
2 川内公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3 鹿屋公共職業安定所	10	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0
4 国分公共職業安定所	19	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	12	2
5 加世田公共職業安定所	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
6 伊集院公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
7 大隅公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
8 出水公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0
9 名瀬公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
10 指宿公共職業安定所	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	18	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移(鹿児島労働局)

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率		
				男性	女性	
平成28年	1,039	14.8	4,386	1,122	3,264	24.1
平成29年	1,168	12.4	5,542	1,488	4,054	26.4
平成30年	1,393	19.3	6,862	2,142	4,720	23.8
令和元年	1,559	11.9	8,387	2,783	5,604	22.2
令和2年	1,677	7.6	8,761	3,032	5,729	4.5

事業所数

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率						
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負									
事業所総数		1,039	(4.2)	66	1,168	(4.7)	70	1,393	(4.9)	73	1,559	(5.4)	77	1,677	(5.2)	79	7.6	2.6
産業別	農業、林業	181	(3.8)	3	205	(4.3)	3	227	(4.4)	3	261	(4.6)	3	286	(4.3)	3	9.6	0.0
	建設業	65	(2.8)	4	97	(3.5)	4	170	(3.3)	4	198	(3.7)	4	239	(3.5)	4	20.7	0.0
	製造業	247	(8.3)	15	266	(9.5)	16	299	(10.2)	16	327	(11.7)	15	338	(11.5)	16	3.4	6.7
	卸売業、小売業	130	(2.9)	2	144	(3.3)	2	177	(3.5)	4	203	(4.1)	5	220	(4.1)	7	8.4	40.0
	宿泊業、飲食サービス業	74	(2.7)	1	91	(3.0)	3	111	(3.0)	3	123	(2.7)	3	127	(2.5)	3	3.3	0.0
	教育、学習支援業	61	(4.4)	4	63	(4.0)	4	66	(4.9)	4	64	(4.6)	4	60	(5.0)	4	▲ 6.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	49	(2.8)	25	51	(4.0)	26	62	(5.0)	28	75	(5.1)	32	80	(4.7)	32	6.7	0.0
	その他	232	(2.9)	12	251	(3.2)	12	281	(2.4)	11	308	(2.6)	11	327	(2.8)	10	6.2	▲ 9.1
事業所規模別	30人未満	558	(3.0)	23	630	(3.3)	25	768	(3.2)	26	874	(3.4)	27	953	(3.2)	26	9.0	▲ 3.7
	30～99人	271	(3.6)	26	302	(4.1)	26	353	(4.5)	25	389	(4.9)	27	412	(5.0)	27	5.9	0.0
	100～499人	159	(6.6)	14	181	(7.6)	15	205	(8.3)	17	217	(10.1)	18	227	(9.9)	19	4.6	5.6
	500人以上	41	(16.4)	3	46	(18.2)	4	50	(21.4)	4	52	(25.2)	4	52	(25.2)	4	0.0	0.0
	不明	10	(1.2)	0	9	(1.2)	0	17	(1.5)	1	27	(1.8)	1	33	(2.1)	3	22.2	200.0

注1: () 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

外国人労働者数

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		4,386	229	5,542	350	6,862	464	8,387	541	8,761	564	4.5	4.3
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	512	32	591	38	696	42	771	45	923	41	19.7	▲ 8.9
	うち技術・人文知識・国際業務	228	19	276	23	380	26	456	26	533	27	16.9	3.8
	特定活動	19	—	31	1	62	3	89	2	137	8	53.9	300.0
	技能実習	2,444	91	3,378	182	4,343	260	5,722	330	5,861	352	2.4	6.7
	資格外活動	311	21	371	23	536	53	546	62	519	54	▲ 4.9	▲ 12.9
	うち留学	276	16	336	19	492	47	494	58	462	50	▲ 6.5	▲ 13.8
	身分に基づく在留資格	1,100	85	1,171	106	1,225	106	1,256	102	1,321	109	5.2	6.9
	うち永住者	692	59	742	70	772	62	790	60	828	65	4.8	8.3
	うち日本人の配偶者等	296	19	314	25	331	32	329	25	334	23	1.5	▲ 8.0
	うち永住者の配偶者等	8	—	12	1	14	—	13	—	12	—	▲ 7.7	0.0
	うち定住者	104	7	103	10	108	12	124	17	147	21	18.5	23.5
	不明	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	▲ 100.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	1,567	72	1,492	82	1,367	80	1,406	83	1,299	90	▲ 7.6	8.4
	韓国	96	10	111	12	138	14	126	11	123	11	▲ 2.4	0.0
	フィリピン	889	65	1,125	76	1,264	68	1,325	62	1,362	60	2.8	▲ 3.2
	ベトナム	1,209	42	2,003	85	2,996	127	4,240	170	4,627	222	9.1	30.6
	ネパール	47	10	67	5	118	27	159	38	164	27	3.1	▲ 28.9
	インドネシア	—	—	—	—	243	102	312	126	385	105	23.4	▲ 16.7
	ブラジル	10	1	12	3	18	7	23	12	25	13	8.7	8.3
	ペルー	3	0	3	0	5	1	4	0	4	0	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	267	13	268	14	289	14	288	16	251	10	▲ 12.8	▲ 37.5
	うちアメリカ	124	7	124	6	142	6	138	6	117	4	▲ 15.2	▲ 33.3
	うちイギリス	61	3	63	2	59	1	60	3	60	2	0.0	▲ 33.3
	その他	298	16	461	73	424	24	504	23	521	26	3.4	13.0

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。